

第97回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第97期（2020年4月1日～2021年3月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

中部鋼板株式会社

法令及び定款第18条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.chbukohan.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数…………… 5 社（明德産業株式会社・MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.・シーケー商事株式会社・シーケークリーンアド株式会社・シーケー物流株式会社）

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
評価方法は主に移動平均法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用し、国内連結子会社は、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金 連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- (イ) 退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。
- (ロ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (ハ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

たな卸資産 7,477百万円

当社グループは、収益性の低下によりたな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額をたな卸資産評価損として当期の費用に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留在庫について、合理的に算定された価額によることが困難な場合には、帳簿価額を期末日時点の再調達原価まで切り下げる方法により、収益性の低下の事実を適切に反映しております。

連結貸借対照表のたな卸資産は収益性の低下に基づくたな卸資産評価損47百万円を差し引いて計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、製品や原材料の価格に大きな変化が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、たな卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 57,545百万円
 その他投資に含まれる減価償却累計額 19百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産
 有形固定資産 15,293百万円
 当連結会計年度末日において、担保に係る債務はありません。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,200,000	—	—	30,200,000
合計	30,200,000	—	—	30,200,000
自己株式				
普通株式	2,610,944	—	14,356	2,596,588
合計	2,610,944	—	14,356	2,596,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14,356株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	551	20.00	2020年3月31日	2020年6月24日
2020年11月2日 取締役会	普通株式	220	8.00	2020年9月30日	2020年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	276	利益剰余金	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一方、余資は安全性の高い金融資産（主に債券）で運用しており、短期的な余資については主に定期預金及び譲渡性預金で運用しております。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金 ※1	7,764	7,764	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※2	10,785	10,785	—
(3) 電子記録債権 ※2	1,609	1,609	—
(4) 有価証券及び投資有価証券 ※3 その他有価証券	21,226	21,226	—
資産計	41,385	41,385	—
(1) 支払手形及び買掛金 ※4	4,273	4,273	—
(2) 電子記録債務 ※4	64	64	—
(3) 未払金 ※4	388	388	—
負債計	4,725	4,725	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

※1 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

※2 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

※3 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

譲渡性預金等は短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

※4 支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額64百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産未実現利益	69百万円
未払事業税	24百万円
賞与引当金	122百万円
退職給付に係る負債	298百万円
減価償却超過額	63百万円
投資有価証券評価損	227百万円
その他	214百万円
繰延税金資産小計	1,020百万円
評価性引当額	△322百万円
繰延税金資産合計	697百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△262百万円
退職給付に係る資産	△44百万円
繰延税金負債合計	△307百万円
繰延税金資産の純額	390百万円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,254円49銭
(2) 1株当たり当期純利益	57円74銭
算定上の基礎は次のとおりであります。	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,593百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,593百万円
普通株式の期中平均株式数	27,598,995株

8. その他の注記

追加情報

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束には少なくとも一定期間を要し、経済活動への影響も継続するとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。当連結会計年度につきましてはその影響は軽微でありましたが、さらなる感染の拡大が見られ、国内外経済の低迷が長期化・深刻化した場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、重要な影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) その他有価証券 時価のあるものについては、決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しており、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は主に移動平均法を採用しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

(リース資産を除く) 定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) リース資産の減価償却の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(5) 引当金の計上の方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

製品	2,906百万円
仕掛品	1,359百万円

当社は、収益性の低下によりたな卸資産の期末における正味売却価額が帳簿価額を下回っている場合に、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額をたな卸資産評価損として当期の費用に計上しております。また、営業循環過程から外れた滞留在庫について、合理的に算定された価額によることが困難な場合には、帳簿価額を期末日時点の再調達原価まで切り下げる方法により、収益性の低下の事実を適切に反映しております。

貸借対照表の製品、仕掛品は収益性の低下に基づくたな卸資産評価損26百万円を差し引いて計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、製品や原材料の価格に大きな変化が生じた場合、翌事業年度の計算書類において、製品、仕掛品の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	3,262百万円
関係会社に対する長期金銭債権	87百万円
関係会社に対する短期金銭債務	3,809百万円
(2) 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	57,263百万円
賃貸不動産の減価償却累計額	885百万円

(3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有形固定資産

15,516百万円

当事業年度末日において、担保に係る債務はありません。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との間の取引

① 営業取引

(イ) 売上高

9,371百万円

(ロ) 仕入高

8,001百万円

② 営業取引以外の取引

(イ) 賃貸料収入

181百万円

(ロ) 資産購入高

183百万円

(ハ) その他

3百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	2,610,944	—	14,356	2,596,588
計	2,610,944	—	14,356	2,596,588

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少14,356株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

未払事業税

18百万円

賞与引当金

88百万円

退職給付引当金

264百万円

減価償却超過額

63百万円

投資有価証券評価損

216百万円

その他

111百万円

繰延税金資産小計

763百万円

評価性引当額

△223百万円

繰延税金資産合計

539百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△254百万円

前払年金費用

△51百万円

繰延税金負債合計

△305百万円

繰延税金資産の純額

233百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2) (百万円)	科目	期末残高 (注2) (百万円)
子会社	シーケー商事(株)	名古屋市港区	100	商 事 業 務 (鉄鋼製品、 原 材 料、機 械器具等の 売買)	直接100%	当社製品の販売及 び当社原料資材の 納入・事務所の賃 貸・役員の兼任	鋼材等販売 (注1)	9,350	売掛金	3,230
							資金の借入 (注3)	1,501	短期借入金	1,504
							原材料等購 入(注1)	5,030	買掛金	580
子会社	シーケー クリーン アド(株)	名古屋市 港区	30	広告看板の 企画製作、 業務用厨房 向グリスフ ィルターの レンタル	直接100%	事務所及び工場の 賃貸・役員の兼任	資金の借入 (注3)	730	短期借入金	728
子会社	シーケー 物流(株)	愛知県 半田市	30	運送・荷役 業務、危険 物倉庫事業	直接60%	倉庫の賃貸・役員 の兼任	賃貸料の受 取(注4)	137	その他 流動資産	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。
- (注3) 資金の借入に関わる利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、キャッシュ・マネジメント・サービスを利用しており、取引金額については年間の平均残高を記載しております。
- (注4) 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,124円88銭
- (2) 1株当たり当期純利益 50円38銭
- 算定上の基礎は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期純利益 | 1,390百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 1,390百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 27,598,995株 |

9. その他の注記

追加情報

当社は、新型コロナウイルス感染症の収束には少なくとも一定期間を要し、経済活動への影響も継続するとの仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。当事業年度につきましてはその影響は軽微でありましたが、さらなる感染の拡大が見られ、国内外経済の低迷が長期化・深刻化した場合、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を及ぼす可能性があります。